

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 住宅課	森 泉
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 1,092,678	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 不特定多数の方が利用する建物等において、エレベーターや手すりの設置、段差の解消などにより、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。		(取組項目) i) 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進 ii) 子育て世帯と親世帯の近居支援								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替住宅のみならず、既設の県営住宅においても、住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。 令和3年度は、深堀団地、花高団地で60戸のエレベーター付き住戸改善事業等を行い、バリアフリー化率の実績値は55.5%となり、最終目標は概ね達成した。	
	県営住宅のバリアフリー化率	目標値①	/	56.5%	57.6%	58.7%	59.8%	61.0%		61.0% (R7)
		実績値②	54.3% (R元)	55.5%	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	98%	/	/	/	/	やや遅れ		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
取組項目 i	○	1	公営住宅建設費(公共)	1,174,814	264	—	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象 長崎県公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えや住戸改善事業を実施することにより、バリアフリー化された安全に安心して生活できる県営住宅を整備した。 深堀団地B群(改善)1棟40戸 花高団地2群(改善)1棟20戸		【活動指標】 県営住宅住戸改善工事事業(戸数)	120	130	
				1,078,885	536,690	—		80		60	75%	
				1,531,088	98	—		20		/	/	
			公営住宅法第3条			【成果指標】		56.0%		55.5%	99%	
			住宅課	○	—	○	県営住宅入居者	バリアフリー化された県営住宅の割合(%)	56.5%	55.5%	98%	
取組項目 ii	○	2	子育て応援住宅支援事業	15,228	8,376	2,658	多子世帯や新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	【活動指標】 事業実施市町数(市町)	20	20	100%	●事業の成果 ・「3世代同居・近居世帯」に加え、「多子世帯」への支援件数も順調に増加し、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の形成を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・子育て世帯と親世帯の同居・近居を支援することで、安心して暮らしやすい環境の形成に寄与した。
				13,793	8,835	2,594			20	20	100%	
				/	/	/			【成果指標】	100	85	
			(R3終了)R元-3						多子世帯への支援数や3世代同居・近居開始数(世帯)	100	75	
			住宅課	—	—	—	市町	/	/	/		

取組項目 ii	○	3	親子でスマイル住宅支援事業費	30,000	16,500	2,558	多子世帯や新たに職住近接・育住近接を行うための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図る。	【活動指標】 市町等への事業に関する情報提供の回数(回)	15			—
			(R4補正)R4-6					【成果指標】 子育て世帯が安心して子どもを産み育てることのできる居住環境を支援する市町数(累計)(市町)	14			
			住宅課	—	—	—		市町				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>事業実施により、家賃の上昇やエレベーターや共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>事前に入居者説明会を開催し、アンケートを実施するなどして事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対してご理解をいただき、事業を実施するようにしている。</p>
ii 子育て世帯と親世帯の近居支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「3人以上の子供がいる多子世帯」に対する補助件数は増加しており、順調に制度が活用されている。 ・しかし、特に離島半島部で事業件数が伸び悩み、目標件数100件には及ばなかった。 ・3世代同居・近居については、県下全域において、順調に制度が活用されている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>過年度の実績やアンケート結果等を踏まえ、離島半島部で多子世帯の実績が伸びていないという課題を把握した上で事業の見直しを行い、これまでの多子世帯及び3世代同居・近居に加え、新たに職住近接、育住近接となる中古住宅の取得等を支援する新規事業を創設した。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直し内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」と、見直しがない場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	3	親子でスマイル住宅支援事業費 (R4補正)R4-6 住宅課	R4補正	②	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の形成をさらに促進するため、事業実績やアンケート結果等を適宜実施し、施策効果の向上にかかる見直しを行う。	現状維持

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しできているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点